

## 第3節 資料編（カナダ）

### ヒヤリング結果

図表 1 - 3 - 1 ヒヤリング結果（カナダ）

カナダ財務省ヒヤリング（2002年1月29日）

#### （1）カナダにおける財政改革

##### カナダ財政の長期的推移

- ・ 財政赤字：第2次世界大戦中に財政赤字が大きく膨らんだが、1950年代になると財政黒字で推移した。しかし、その後は徐々に財政赤字が拡大して1980年代に至る。1990年代から財政再建が本格化して、現在では財政黒字に転じている。
- ・ 純債務：1995年度には対GDP比率で70%に達したが、2000年度には50%台にまで低下している。これを2010年までに40%とする予定である。投資家によるカナダ財政への信認を得るために、純債務を減らさなくてはならない。カナダの場合には、アメリカの債務水準との比較が重視されている。

##### 財政再建の成功要因

- ・ 過去4年間に財政再建が進展した。それ以前、すなわち1990年代なかばに市場の信認を得ることができず、これをカナダ政府は深刻に受け止めた。
- ・ 成功要因として、以下の3つを挙げる。
  - 1) 1980年代における構造改革
  - 2) 世論の支持
  - 3) 1990年代における構造改革

##### 1980年代における構造改革

- ・ 1980年代の初頭から、歳入を増加させ、歳出を抑制する努力が開始された。当初はうまく行かなかったが、この努力が後に実を結ぶことになる。
- ・ 【税制】
  - 税制における物価調整の修正：CPIへの連動を弱めることにより租税ブランクettの上昇を防いだ。1984年度予算から開始され、徐々に効果を発揮した。
  - 法人税制の改革：課税ベースの拡大。1990年代に効力を発揮する。
  - 付加価値税（GST）の導入：それ以前は多くの控除、規制が存在し、持続可能なものとは言い難かった。GSTにより消費全般に課税が行われるようになった。
- ・ 【支出】：物価調整の修正：賃金引上げにおける物価調整を修正させた。
- ・ 【民営化】：鉄道、航空機などのCrown Corporationと称されるものが民営化された。これは1) 財政困難な時期に売却益をもたらし、2) 各企業には民間型のマ

ネジメントが導入される効果があった。

- ・ 【税収効果】: 改革により 1980 年代を通して税収の対 GDP 比率は 15% 台から 18% 弱にまで高まるが、1990 年における不況により大きく落ち込んだ。

#### 世論動向

- ・ 世論動向は 1993 年以前には財政赤字の削減に対して、それほど積極的ではなかったが、1993 年度予算から財政赤字の削減に対する要請が高まった。予算では program spending がかなり抑制された。しかし、世論は国・地方における一層の支出抑制を要求し、これが後の選挙につながる。具体的な要因としては、以下の 4 つが挙げられる。
- ・ 第 1 に、財務大臣が困難な状況を国民に説明し、その克服を国民に信じさせようとした点がある。将来が変化することにより、財政に対する信認度を回復させた（その過程で財政赤字が取り上げられた）。
- ・ 第 2 に、市場が景気要因による財政赤字の拡大を問題視した点がある。
- ・ 第 3 に、OECD がカナダ財政の悪化を批判したこと。財政による景気刺激策を支持しなかった。
- ・ 第 4 に、世論自体の変化である。1990-91 年における不況では住宅価格が大きく低下したが、そのため改革気運が盛り上がった。

#### 1990 年代における構造改革

- ・ 1) 予算作成に際して、より慎重になったこと。財政赤字が発生しないようにクッションを置いたこと。
- ・ 2) 支出削減

#### 予算数値の編成過程

- ・ これは以下の通りである。1995 年以前には不況などにより財政数値（とりわけ財政赤字の削減）が達成不能となり、これが信認度の低下に寄与していた。そこで財政数値の作成を強化することになった。
- ・ 第 1 段階は、経済展望（Economic Outlook）であり、ここで実質 GDP 成長率、インフレ率、金利などが設定される。
- ・ 第 2 段階は、財政展望（Fiscal Outlook）であり、先の経済展望を前提条件として、歳入、ベースライン支出、利払いなどが推計される。これは毎年改定される。
- ・ 第 3 段階は、慎重要因（Prudence）の導入である。不測の事態が発生しても財政赤字とならないように余裕をもたせるものである。

#### 毎年秋における経済見通しの改定と予算

- ・ 民間予測の利用：向こう 5 年間にわたる経済および財政予測値に関する民間予測

値(20機関、8銀行のエコノミスト)の平均を算出。5年の経済予測は民間に委ね、政府はそのサーベイのみを行う。なお、GDP成長率、金利(50-100ペイシス)に関する感度分析を行い、リスクケースにおける係数を算出している。経済予測はすべて民間機関に任せているが、裁量的支出、利払い、州政府への支出移転などの外生変数については、財務省から民間機関に提示している。

- ・ 民間予測値から、1)不測事態に備え(Contingency Reserve) 2)その他慎重要因(Extra prudence)の2つを引く。つまり民間予測値よりも財政見通しを低めに設定させる。景気変動に対してよりフレキシブルな構造にしている訳である。ここで2年計画において財政赤字の削減目標が達成できないことが明らかになった場合には、支出削減に対する計画が要請されることになる。
- ・ : ひく から、予算計画における向こう5年間の財政黒字を算出値を求める。
- ・ 最終段階:向こう5年間の経済・財政展望を前提条件としつつ、向こう2年間のフレームに関する予算決定を行う。
- ・ 解説1:1994年から1997年にかけては財政赤字の目標設定に際して、上記の民間予測から余裕をもった目標値を決める方法を採用することにより、財政赤字が順調に縮小し、財政に対する信認度の回復に寄与した。しかし、1997年になると財政余剰が発生し、逆の信認度問題が新たに発生している。
- ・ 解説2:なぜ2年しか財政計画を作成しないのか? 1995年以前には5年計画としていたが、1995年から1999年までは2年計画としている。財政改革の目標は、財政赤字の解消(収支均衡)であり、5年の目標設定では長すぎる。例えば、アメリカでは10年目標を作成するが、年金ほかの数値が巨額となり判断に苦しむ部分が多い。カナダにおける5年計画は議会、委員会、国民に対する説明(相談)資料である。
- ・ 解説3:複数年計画とする理由 財政目標に対する信認度を高めるための情報である。

#### 秋の予算編成

- ・ 上記の財政係数の報告は、カナダでは毎年秋に行われる。財務大臣は上記の数値を報告することにより、これをプレ・バジェットとして予算編成を開始する。
- ・ 議会における財務委員会ではヒヤリングを実施し、12月に報告書を作成する。議会では4日間の討論を行うが、すべての経済政策を包括的に扱い、最終的にはおおよその方向性について合意を与える。

#### 財政目標・財政データ

- ・ 目標値は絶対値であり、例えば対GDP比率といった数値は設定されない。これらの数値は財政に対する信認度であり、財政改革に貢献しているマーチン蔵相に対する信認度ともなっている。

- ・ 支出カットの内訳：利払い費の削減（26％）、義務的支出（Entitlement programs）の削減（39％）、裁量的支出（Appropriated programs）の削減（35％）である。（なお、entitlement と Appropriated の2つを合わせて Program spending という）。対 GDP 比率でみていくと、プログラム支出は1990年ごろには18％程度であったが、これが2000年には13％以下にまで低下し、当然に財政黒字に貢献したわけである。
- ・ 支出のうち、州への移転支出、雇用保険支払については、いずれも制度改正、基準改定により1980年代に大きく削減させた。

#### 財政目標におけるボトムアップとトップダウン

- ・ ボトムアップ・アプローチ：省庁予算および法令によって認められた支出などを加算。現状の政策を前提としつつそれに物価調整などを施したカテゴリー別の支出を積算する。ボトムアップ・アプローチによる数値が、トップダウン・アプローチよりも大きいと問題であり、財政収支の均衡のためになんらかの政策を考慮しなくてはならなくなる。
- ・ トップダウン・アプローチ：財政目標を設定して、それに基づいて個別支出を決定。経済前提に基づいて歳入と利払い費を算出し、その残額から支出可能性を検討する。

#### プログラム・レビュー（Program Review）

- ・ 1994年に実施された裁量的支出に対する見直し。1994年までは内閣に2つの委員会が設置され見直し提案がなされつつ、官僚機構がより詳細な見直しを行った。各省庁に明確な目標を設定した点で貢献したと考えられる。
- ・ 今日ではプログラム・レビューは行っていない。1994年という時期はタイミングがよかった。1995年には公務員削減を実施し、これは国民からの財政に対する信認度の上昇に大いに貢献した。
- ・ 6つの基準（6テスト）
  - 1）公共の利益に貢献しているのか
  - 2）政府が関与すべきことなのか
  - 3）連邦政府の役割として適当か
  - 4）パートナーシップなどを考えているのか
  - 5）効率性の改善を図っているのか
  - 6）支出可能性

#### 利払い費に関する改革

- ・ 1993年まではほとんどの国債が2年以下の債券であったが、この長期化を図り、それにより金利変動に対する利払い費用の変化をより滑らかにすることに成功した。
- ・ 10年債の金利は1999年にかけて低下した。最大の問題は、10年債金利おけるアメ

リカ債とカナダ債の金利格差であったが、これも 1997 年には解消（縮小）している。

#### 財政改革の成果

- ・ 以上の経緯を経て、カナダ財政は再建に成功している。1996-97 年度には財政赤字目標が 24.3 十億ドルである一方で、実際値は 9.0 十億ドルであり、この時点で信認度が回復した、1997-98 年度には財政は黒字に転換している。
- ・ 1993-94 年度と 2000-01 年度を比較すると、財政収支の改善（100%）への貢献度は、歳入 13.5%、プログラム支出 69.9%、利払い 16.6%である。つまり歳出カットが最大の寄与となっている。

#### なぜ、財政収支の均衡を目標に置いたのか

- ・ 1) 大きな政府に対する不信感：財政赤字は政府の規模が大きすぎるためという考え方が広まった。
- ・ 2) 高い政府債務の水準
- ・ 3) 高率の税率：カナダの場合にはもっぱらアメリカとの対比から考えられる。北米の自由貿易協定の締結により、市場が開放され危機感が高まった。

#### 予算編成における法的な仕組み

- ・ 第 1 に、支出計画（spending plan）があり、次年度の裁量的支出が計画される。2 月には後述の予算書が作成される。
- ・ 第 2 に、議会における検討であり、3 月末に政府に対してビジネスプラン（business plan）の作成を要請する
- ・ 第 3 に、国家財政委員会（Treasury board）であり、ここでは個別省庁の協力を得て、プログラムを確定する。向こう 3 年間の歳出計画（但し、予算要求に留まる）を作成する。歳出計画が固まるのは 3 月ごろである。
- ・ 第 4 に、議会に対しては、議会ルールとして歳出見積書（table estimates）が提出され、4 月から 6 月の間に議会から承認を得る必要がある。
- ・ 義務的支出、税制については、法令によって決定される。従って、法令の変更により歳出、歳入を変更することになる。
- ・ 裁量的支出については、上記のごとくに作成され、初年度には議会からの承認が必要とされる。3 年計画なので次の年にはローリングが行われる。

#### 支出に関するいかなる計画・文書が作成されるのか

- ・ 予算配分（appropriation）：毎年度
- ・ 債務計画：年度はじめである 4 月以前に、計画が整えられなくてはならない。法的

な要請はないが、債務関連の法律が編成される。

#### 財務省の役割

- ・ 予算に関する事項を所管する
- ・ 経済モデルを使用するもの その他の義務的支出に関する事項：例 1 ) 高齢者給付 (人口モデルと CPI 予想より長期予測を行う) 例 2 ) 失業手当 (経済モデルにより給付者を算出する) 例 3 ) 州政府に対する健康支出移転 (5年ごとに協定を結び上限を設定する)

### (2) 経済モデルによる財政シミュレーション

#### 予算編成過程における見通し

- ・ (既述のとおり) 経済見通しおよび財政見通しを作成し、これに基づいて財政余剰に関する計画を作成し、それより予算編成を行う。
- ・ 1 ) 経済見通し：民間機関の経済見通しの平均値とする。主要な予測値は、名目・実質の GDP 成長率、インフレ率、金利。
- ・ 2 ) 財政見通し：経済見通しに基づいて財政見通しを作成。主要な見通しは、プログラム支出、歳入、利払い費。プログラム支出の主要な内訳は、移転支出 (高齢者手当、雇用保険など) 直接支出 (国防費、人件費など)
- ・ プログラム支出の予測方法：ARLU(Annual Reference Level Updated)による。これはそれ以前の授權 (うち当年以降に存続するもの) および当年において施される調整を加味したもの。向こう4年間についてプログラムごとに予測している。

#### 政府による予算編成

- ・ 議会権限：支出に関して議会は、1 ) 特定法 (Specific Legislation) 2 ) 予算配分法 (Appropriation Acts) の2つにより決定をすることができる。
- ・ 予算計画 (Budget Plan)：1 ) 支出計画、2 ) 2月末の予算書、3 ) 3月1日の支出見積書 (Estimates：青表紙の冊子であり次年度の歳出値が詳細に記される)、4 ) 3月末までに予算および優先順位に関する報告がなされる
- ・ 補正予算：年度内において2-3回なされる。予算配分法律 (Appropriation Acts) を改定し、新たな政策、不測の支出を可能にする。

#### 歳入見通しの立て方

- ・ 主要な税目：個人所得税 47%、企業法人税 16%、付加価値税 (GST) 14%など
- ・ 個人所得税の予測：カナダ個人所得税の予測のために中型モデルを構築している。44本の方程式からなり、うち15本が確率方程式 (通常の最小二乗法、非線形推計、誤差修正モデルなどにより推定) 残りが恒等式である。全体は、1 ) 課税対象所得、2 ) 連邦税の基本額、3 ) 実際の税収の3パートから成る。

- ・ 企業法人税の予測：37本（うち17本が確率方程式）からなる中型モデル。全体は、1）課税対象所得、2）実際の税収の2パートからなる。
- ・ 付加価値税の予測：消費支出、公共支出、住宅、企業部門からなる4つの課税標準をもとに付加価値税収を推計する。その意味でマクロ経済予測値にリンクしている。
- ・ 利払い費の予測：債務レベルは5,892億カナダドルである。債務形態、期間構造、固定・変動金利別に状況を確認し、これより利払い費を推計している。

#### 支出モデル

- ・ 民間経済予測、海外経済（アメリカ、商品市況）などを条件として、財政支出を推計している。主な推計項目は、以下のとおりである。1）財・サービス（人件費）2）個人への所得移転（高齢者年金、失業給付、児童給付）3）個人以外へ所得移転（但し、少額である）4）企業への補助金（農業、通信）5）州交付金、6）利払い費、7）公的固定資本形成。

#### カナダ租税財団ヒヤリング（2002年1月30日）

##### （1）カナダ租税財団の概要

- ・ 正式名称は、Canadian Tax Foundation。租税および財政政策に関する研究を行う機関である。50年の歴史を有している。

##### （2）カナダにおける税制改革

- ・ 税制改革は過去に継続して行われており、単一の制度改革をもって税制改革ということはいえない。課税漏れ、各種の控除を徐々に縮小させ、正常な姿に戻したものが過去10年以上にわたって行われた税制改革であったといえる。
- ・ 例えば、1988年の保守党内閣では、1986年のアメリカでの税制改革の影響を受けている。1988年の税制改革は歳入中立的であるが、財政赤字の縮小を志向した。具体的には、1）個人所得税、法人税の税率を引き上げたこと、2）課税ベースを拡大したことの2つである。概ね不評であった。
- ・ 1980年代は1986年を除くとカナダの景気は良くなかったため、税制改革は実を結ぶことはなかった。これが1992年における経済危機により、危機感を国民にもたらし、1990年代における改革につながる。この時にはじめて財政赤字と政府債務が、世論の関心事となった。
- ・ 付加価値税（GST）の導入：1991年に保守党政権により実行された。付加価値税は1993年の経済危機によるカナダ中央銀行による高金利政策による不況とあいまって、不人気な政策であったが、1993年における政府支出のカットに結びついた。
- ・ 1990年代の展開は、経済の好調さに助けられた面がある。社会保障、失業手当などが自動的に減少した。医療支出は維持したが、道路建設、公務員給与は減額され、公企業は民営化されている。

### (3) 世論変化の背景

- ・ 1) 情報化によりホワイトカラーの仕事が始めて削減されたこと、2) 医療制度の危機、公務員制度の問題などが強く認識され、政府にはもはや経済を刺激する余力がないと認識されたためである。これが「財政赤字との闘い」という考え方を生んだ。
- ・ 財政赤字を主要課題としたことにより、これが政治的な争点となった。そのため財政赤字が減り続ける限り、政権党の存続が可能となり、そのため財政赤字へのインセンティブがさらに働き、かつプロパガンダとしても強調されるという展開をみせた。
- ・ 1993年の税制改革では、さしたる改革はなされておらず税率の引き下げのみがなされている。つまり主たる税制改革はそれ以前にされていたと考えられる。

トロント大学ヒヤリング(2002年1月30日)

### (1) 財政見通しの歴史

- ・ 1984年から1993年にかけての保守党政権の時期には、4-5年の見通しがなされていた。毎年の計画では、5年後にかけて財政赤字が減るという推計がなされ、しかしその推計が毎年改定されることから、財政赤字がゼロ化する時点が伸びていくという状況にあった。そのため財政に対する信認度が低下した。
- ・ 自由党のマーティン蔵相は、この信認度の低下への歯止めを目指した。その第一歩は予算見通しにおける信認度の回復である。はじめは金融市場における説明を目指した。計画は2年後とのローリングとして、内容はかなりの慎重計画とした。経済見通しには、「慎重要因(Prudence)」が設定され、具体的には民間予測の平均値から、実質GDP成長率を0.5%引き(つまり歳入が減少する)、金利は0.5%上乘せ(つまり支出が増える)した。加えて「不測要因(Contingency Reserve)」として30億ドルを設定した。これにより財政目標の達成が保証された。

### (2) 最近時の計画手法

- ・ 財政赤字が黒字に転じるに至って、今度は逆の問題として何のための慎重要因、不測要因かということになった。そこで不測要因は廃止し、慎重要因のみを残すようにした。これが2000年秋の経済・財政見通しである。また、2001年秋の見通しでは慎重要因を縮小させている。このように時々々の経済情勢に応じて、財政赤字の縮小ターゲットを保証する要因を加減している。
- ・ 経済モデルによる計画手法：経済モデルの構築は重要ではあるが、すべての要因をモデルによって解答することはできない。分析目的に応じて使い分けるべきである。例えば、マクロモデルは産業ごとの分析には適さない。



2001 年予算計画における図表群

図表 1 3 2 民間による経済想定 (The Budget Plan 2001, Table 4.1)

**Table 4.1**  
Average of Private Sector Economic Forecasts:  
October 2001 Survey

	2001	2002	2003-2007
		(per cent)	
Real GDP	1.5	1.5	3.3
GDP inflation	2.6	1.6	1.9
Nominal GDP growth	4.1	3.1	5.3
3-month Treasury bill rate	4.0	3.2	5.1
10-year government bond rate	5.5	5.5	5.9

Note: Based on a survey conducted by the Department of Finance in early October.  
The number of respondents declines from 19 in 2002 to 9 in 2006 and 2 in 2007.

図表 1 3 3 前回見通しからの変更 (The Budget Plan 2001, Table 4.2)

**Table 4.2**  
Status Quo Fiscal Outlook:  
Changes Since October 2000 Economic Statement

	2000- 2001	2001- 2002	2002- 2003	2003- 2004	2004- 2005
	(billions of dollars)				
October 2000 Economic Statement					
Budgetary surplus:					
private sector average	15.2	14.9	16.5	17.3	13.5
Less spending and tax initiatives in 2000 Statement					
Spending initiatives	1.8	0.1	0.1	0.1	0.1
Tax relief	1.5	6.7	8.7	9.4	6.7
Total	3.3	6.8	8.9	9.6	6.8
October 2000 Statement: budgetary surplus	11.9	8.3	7.6	7.7	6.7
Spending and tax initiatives announced before 2001 budget	-2.1	-0.6	-0.5	-0.3	-0.2
Impact of economic developments	7.3	-0.4	-3.3	-1.7	-0.8
October 2001 private sector survey Status quo budgetary surplus: private sector average	17.1	7.3	3.8	5.7	5.7

Note: Numbers may not add due to rounding.

図表 1 3 4 新規施策が財政に与える影響 (The Budget Plan 2001, Table 4.3)

**Table 4.3**  
*Spending and Tax Initiatives Announced Since the October 2000  
 Economic Statement and Before the 2001 Budget*

	2001- 2002	2002- 2003	2003- 2004	2004- 2005	2005- 2006	2006- 2007	Total
(millions of dollars)							
<b>Improving the quality of life for Canadians and their children</b>							
Community health and environment							
Tobacco strategy	70	95	95	110	110	110	590
Health commissioner <sup>1</sup>	7	8					15
Addressing environmental challenges <sup>1</sup>	77	44	42	41	8	8	220
Labrador Innu Healing Strategy <sup>2</sup>	19	33	30				81
Culture and branding Canada abroad							
Cultural initiatives	114	167	175	106			562
Amateur sports	10	10	10				30
CBC <sup>3</sup>	60	60					120
Canadian Television and Cable Production Fund <sup>3</sup>	100	100					200
Revitalizing Canada's Capital	21	58	11	40	16	2	148
Crime prevention and drug strategy	30	30	30	30	30	30	180
Employment insurance benefits <sup>2</sup>	35	89	89	89	89	89	480
Donations of certain publicly traded securities to charities <sup>2,4</sup>		70	70	75	75	75	365
Community safety and crime prevention <sup>2</sup>	23	32	45	45	45	45	235
<b>Total</b>	<b>565</b>	<b>796</b>	<b>596</b>	<b>537</b>	<b>372</b>	<b>359</b>	<b>3,226</b>
<b>Making Canada's economy more innovative</b>							
Research and development							
Government On-Line	120						120
Providing essential public services							
Economic adjustment							
Shipbuilding <sup>2</sup>	1	46	43	30	30		150
Airline assistance <sup>2</sup>	160						160
Toronto waterfront <sup>1</sup>	2	55	75	100	150	120	502
Canadian Tourism Commission <sup>1</sup>	20						20
Asia wood product market development <sup>2</sup>	0	2	2	1			4
Furthering international co-operation <sup>2</sup>	25	37	26				88
<b>Total</b>	<b>208</b>	<b>140</b>	<b>146</b>	<b>131</b>	<b>180</b>	<b>120</b>	<b>924</b>
<b>Total</b>	<b>894</b>	<b>936</b>	<b>742</b>	<b>668</b>	<b>552</b>	<b>479</b>	<b>4,270</b>
<b>Less: Tobacco tax increases</b>							
April 2001 increase <sup>4</sup>	200	200	200	200	200	200	1,200
November 2001 increase <sup>2, 4</sup>	75	240	240	240	240	240	1,275
<b>Total</b>	<b>275</b>	<b>440</b>	<b>440</b>	<b>440</b>	<b>440</b>	<b>440</b>	<b>2,475</b>
<b>Net fiscal impact</b>	<b>619</b>	<b>496</b>	<b>302</b>	<b>228</b>	<b>112</b>	<b>39</b>	<b>1,795</b>

<sup>1</sup> Revised from May 2001 *Economic Update*.

<sup>2</sup> Not included in May 2001 *Economic Update*.

<sup>3</sup> This budget extends funding for one more year.

<sup>4</sup> Tax measure.

図表 1 3 5 民間による財政見通し (The Budget Plan 2001, Table 4.4)

**Table 4.4**

*October 2001 Status Quo Fiscal Outlook*

*Summary Statement of Transactions:*

*Average of Private Sector Fiscal Projections*

	2000- 2001	2001- 2002	2002- 2003	2003- 2004	2004- 2005	2005- 2006	2006- 2007
	(billions of dollars)						
<b>Budgetary transactions</b>							
Budgetary revenues	178.6	174.8	175.6	182.5	188.0	196.9	206.5
Program spending	119.3	128.0	134.1	137.6	142.2	147.5	152.6
Operating balance	59.2	46.8	41.4	44.9	45.7	49.4	54.0
Public debt charges	42.1	39.5	37.7	39.2	40.0	39.8	39.7
<b>Budgetary surplus</b>	<b>17.1</b>	<b>7.3</b>	<b>3.8</b>	<b>5.7</b>	<b>5.7</b>	<b>9.7</b>	<b>14.3</b>
Net public debt							
Balanced budget (no debt repayment)	547.4	547.4	547.4	547.4	547.4	547.4	547.4
Per cent of GDP							
Budgetary revenues	16.9	15.9	15.5	15.2	14.8	14.8	14.7
Program spending	11.3	11.6	11.8	11.5	11.2	11.1	10.9
Public debt charges	4.0	3.6	3.3	3.3	3.2	3.0	2.8
Budgetary surplus	1.6	0.7	0.3	0.5	0.5	0.7	1.0
Net public debt							
Balanced budget (no debt repayment)	51.8	49.8	48.3	45.6	43.2	41.0	39.1

Note: Numbers may not add due to rounding.

図表 1 3 6 民間による歳入見通し (The Budget Plan 2001, Table 4.5)

**Table 4.5**

*October 2001 Status Quo Fiscal Outlook*

*Budgetary Revenues: Average of Private Sector Projections*

	2000- 2001	2001- 2002	2002- 2003	2003- 2004	2004- 2005	2005- 2006	2006- 2007
	(billions of dollars)						
<b>Income tax</b>							
Personal income tax	82.3	80.8	80.5	84.6	87.9	93.0	98.5
Corporate income tax	28.2	26.5	26.0	26.2	26.0	26.8	27.7
Other income tax	4.3	4.0	4.1	4.2	4.4	4.5	4.7
Total income tax	114.8	111.3	110.5	115.1	118.3	124.3	130.9
<b>Employment insurance revenues</b>	18.7	17.8	17.6	17.5	17.4	18.1	18.7
<b>Excise taxes/duties</b>							
Goods and services tax	25.0	25.8	27.1	28.9	30.7	32.5	34.4
Customs import duties	2.8	2.9	3.0	3.2	3.3	3.5	3.7
Other	8.3	8.6	8.9	9.2	9.5	9.8	10.1
Total	36.1	37.3	39.0	41.3	43.6	45.8	48.2
<b>Total tax revenues</b>	169.7	166.4	167.1	173.8	178.3	188.2	197.8
<b>Non-tax revenues</b>	8.9	8.4	8.5	8.6	8.7	8.7	8.8
<b>Total budgetary revenues</b>	<b>178.6</b>	<b>174.8</b>	<b>175.6</b>	<b>182.5</b>	<b>188.0</b>	<b>196.9</b>	<b>206.5</b>
<b>Per cent of GDP</b>							
Personal income tax	7.8	7.3	7.1	7.1	6.9	7.0	7.0
Corporate income tax	2.7	2.4	2.3	2.2	2.0	2.0	2.0
Employment insurance revenues	1.8	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.3
Goods and services tax	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5
Other excise	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
Tax revenues	16.1	15.1	14.7	14.5	14.1	14.1	14.1
Non-tax revenues	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
Total	16.9	15.9	15.5	15.2	14.8	14.8	14.7

図表 1 3 7 民間による歳出見通し (The Budget Plan 2001, Table 4.6)

**Table 4.6**

*October 2001 Status Quo Fiscal Outlook*

*Program Spending: Average of Private Sector Projections*

	2000- 2001	2001- 2002	2002- 2003	2003- 2004	2004- 2005	2005- 2006	2006- 2007
(billions of dollars)							
<b>Major transfers to persons</b>							
Elderly benefits	24.3	25.3	26.4	27.3	28.4	29.4	30.6
Employment insurance benefits	11.4	14.1	15.7	15.3	15.1	15.8	16.5
Relief for Heating Expenses	1.5						
Total	37.2	39.3	42.1	42.6	43.5	45.3	47.1
<b>Major transfers to other levels of government<sup>1</sup></b>							
Canada Health and Social Transfer	13.5	17.3	18.6	19.3	20.4	21.0	21.6
Medical Equipment Fund	1.0						
Fiscal arrangements	12.7	12.3	12.8	13.5	14.3	15.0	15.7
Alternative Payments for Standing Programs	-2.5	-2.4	-2.5	-2.6	-2.7	-2.8	-2.9
Total	24.7	27.2	28.9	30.2	32.0	33.2	34.4
<b>Direct program spending</b>	57.5	61.4	63.2	64.8	66.7	69.0	71.0
<b>Total program spending</b>	<b>119.3</b>	<b>128.0</b>	<b>134.1</b>	<b>137.6</b>	<b>142.2</b>	<b>147.5</b>	<b>152.6</b>
<b>Per cent of GDP</b>							
<b>Major transfers to persons</b>							
Elderly benefits	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2
Employment insurance benefits	1.1	1.3	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2
Total <sup>2</sup>	3.5	3.6	3.7	3.5	3.4	3.4	3.3
<b>Major transfers to other levels of government</b>							
Canada Health and Social Transfer	1.4	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5
Fiscal arrangements	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
Alternative Payments for Standing Programs	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
Total	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
Direct program spending	5.4	5.6	5.6	5.4	5.3	5.2	5.1
Total program spending	11.3	11.6	11.8	11.5	11.2	11.1	10.9

<sup>1</sup> For those years not covered by legislation, for planning purposes, it has been assumed that the current provisions are extended.

<sup>2</sup> Includes Relief for Heating Expenses.